

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社ランシステム
【英訳名】	RUNSYSTEM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 文孝 埼玉県狭山市狭山台4丁目27番地の38
【本店の所在の場所】	（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区池袋2丁目43番1号（東京本社）
【電話番号】	03（6907）8111（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 面高 英雄
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第22期 第3四半期 累計期間	第23期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 会計期間	第23期 第3四半期 会計期間	第22期
会計期間	自平成21年 7月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 7月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 7月1日 至平成22年 6月30日
売上高 (千円)	7,797,210	7,544,543	2,606,729	2,311,300	10,030,413
経常利益 (千円)	66,520	442,240	106,330	142,567	161,786
四半期純利益又は当期 純利益 (千円)	111,988	271,997	98,172	139,209	122,366
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	-	-	753,814	753,814	753,814
発行済株式総数 (株)	-	-	19,059	19,059	19,059
純資産額 (千円)	-	-	1,133,932	1,415,592	1,144,309
総資産額 (千円)	-	-	5,522,829	5,093,413	5,192,245
1株当たり純資産額 (円)	-	-	60,457.03	75,474.13	61,010.34
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 当期純利益金額 (円)	5,970.83	14,501.89	5,234.22	7,422.14	6,524.14
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	20.5	27.8	22.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,413	609,258	-	-	378,754
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,740	172,383	-	-	261,344
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	224,108	535,567	-	-	459,567
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	427,675	548,028	301,953
従業員数 (人)	-	-	167	138	159

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社は桃太郎事業の一部譲渡を決定し、同事業の大幅な縮小を行いました。

これは、経営資源の集中及び財務体質の強化等を目的とするものであります。

この結果、平成23年3月31日現在では、同事業の直営店は1店舗となりました。なお、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	138 (505)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員であり、()内は、外書きでパート・アルバイト(1日8時間換算)の当第3四半期会計期間の平均雇用人員を記載しております。

第2【事業の状況】

1【仕入及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当第3四半期会計期間の仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
自遊空間事業 (千円)	-	-
桃太郎事業 (千円)	475,106	-
不動産賃貸事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	475,106	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
自遊空間事業 (千円)	1,433,683	-
桃太郎事業 (千円)	757,866	-
不動産賃貸事業 (千円)	119,750	-
合計 (千円)	2,311,300	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年2月22日開催の取締役会において、大東物産株式会社に当社の桃太郎事業の一部店舗譲渡をすることについて決議を行い、平成23年3月3日付で店舗譲渡契約を締結いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

1. 譲渡の理由

当社ではこれまで、総合エンターテインメント企業を目指して、自遊空間事業及び桃太郎事業を中心として事業展開してまいりました。しかしながら、当社として今後の更なる成長を実現するために、自遊空間事業へ経営資源を集中させる必要があると考え、大東物産株式会社との業務提携の一環として桃太郎事業の一部店舗譲渡を決定いたしました。今回の店舗譲渡により財務体質を強化するとともに、市場における優位性の確保、企業価値の向上を目指します。

2. 譲渡の内容

(1) 桃太郎事業の内容

当事業は、一般顧客を対象とした店舗及び通販サイトにおいて、家庭用テレビゲーム機等の娯楽用品販売を行い、フランチャイズ加盟店他得意先に対し同商品の卸売りを行う等のフランチャイズ展開を行っております。なお、当該店舗譲渡の対象は、直営店舗11店舗（商品、工具器具備品等）であります。

(2) 譲渡価額および決済方法

譲渡価額 117 百万円

決済方法 譲渡価額の全額を平成23年4月15日までに現金決済

3. 譲渡先の概要（平成22年9月30日現在）

(1)	商号	大東物産株式会社
(2)	本店所在地	埼玉県さいたま市緑区大牧1502-7
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 福田 賢二
(4)	事業内容	家庭用テレビゲーム販売店経営 ビデオレンタル店経営 飲食店経営
(5)	資本金の額	1,000万円
(6)	設立年月日	昭和48年9月
(7)	純資産	30,300万円
(8)	総資産	62,000万円
(9)	大株主及び持株比率	福田 賢二 99.0%
(10)	上場会社と当該会社との関係等	資本関係 該当事項はありません。
		人的関係 該当事項はありません。
		取引関係 当社は、該当会社との間で、「桃太郎」フランチャイズ契約書を締結しております。
		関連当事者への該当状況 該当事項はありません。

4. 日程

取締役会決議 平成23年2月22日
店舗譲渡契約締結 平成23年3月3日
店舗譲渡期日 平成23年3月31日

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間におけるわが国の経済は、当面は弱めの動きも見込まれるものの、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されておりますが、依然として厳しい経営環境が継続しております。また、平成23年3月11日発生の「東日本大震災」の影響により、企業活動の一部停滞、電力不足による生産活動の停滞等、雇用悪化やマインド悪化に伴う消費低迷のリスクも存在しております。加えて、海外景気の下ぶれ懸念や為替レート・株価の変動等による、更なる景気の下押しリスクも存在しております。

このような経営環境のもと、当社は「お客様満足度の更なる向上」「全社的なコストの最適化」を積極的に実施し、経営効率の向上に注力いたしました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の売上高は2,311百万円（前年同四半期比11.3%減）、営業利益は141百万円（前年同四半期比48.8%増）、経常利益は142百万円（前年同四半期比34.1%増）、四半期純利益は139百万円（前年同四半期比41.8%増）となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

< 自遊空間事業 >

当事業につきましては、自遊空間の認知及び自遊空間ブランドの更なる向上に努めるとともに、幅広いお客様のご要望にお答えするために、「静的コンテンツ」として、コミックス・ハイスpek PC・オンラインゲーム等、「動的コンテンツ」として最新オンライン接続のダーツ機、ビリヤード台、カラオケルーム等の整備及び追加導入により、店舗設備の強化を実施いたしました。

また、未開拓な年齢層である「シルバー・シニア層」をターゲットとした割引サービスや、一部店舗におきましては、「明るく」「開放的」「子供からお年寄りまで」のコンセプトをもとに、交流スペースとしての「コミュニティーエリア」を新設するなど、顧客年齢層の拡充に注力いたしました。

「東日本大震災」による影響につきましては、福島店・仙台泉中央店・郡山店の設備及び建物の損傷等の被害を受けました。また、安定した電力供給に協力するために、直営店21店舗を3月14日、15日の2日間を臨時休業といたしました。省電力化に対応した営業及び計画停電による営業時間の短縮により、若干ではありますが利用者の減少となりました。

以上の結果、当事業全体の当第3四半期会計期間の売上高は1,433百万円、セグメント利益は187百万円となりました。

また、当第3四半期会計期間末時点では174店舗（直営49店舗、FC加盟125店舗）となりました。

< 桃太郎事業 >

当事業につきましては、平成22年12月6日付「桃太郎事業の一部譲渡に関するお知らせ」及び平成23年2月22日付「桃太郎事業の一部店舗譲渡に関するお知らせ」にて発表いたしました。経営資源の集中及び財務体質の強化等を目的に桃太郎事業の一部事業譲渡を決定いたしました。

主な取組事項につきましては、利益率の向上を目的とした中古商材の拡充（主にトレーディングカード）、新品商品の仕入れ数量等の見直し、販売価格の見直し、販促キャンペーン等需要の喚起を実施いたしました。加えて、店舗の人員配置の最適化、店舗人財力の強化も積極的に行いました。

また、これまでの桃太郎の主要客層である14歳から40歳のお客様はもちろんのこと、お子様からご両親、シニアの方々すべてのお客様の笑顔が見られる店舗運営を行い、地域に愛される一番店を目指す一環として、アルバイト教育にも注力いたしました。

「東日本大震災」による影響につきましては、店舗設備及び建物の損傷はありませんでしたが、安定した電力供給の協力を実施するために直営店15店舗を3月14日、15日の2日間を臨時休業といたしました。省電力化に対応した営業及び計画停電による営業時間の短縮により、若干ではありますが利用者の減少となりました。

以上の結果、当事業全体の当第3四半期会計期間の売上高は757百万円、セグメント利益は34百万円となりました。また、当第3四半期会計期間末時点では1店舗となりました。

< 不動産賃貸事業 >

当事業につきましては、不動産賃貸物件の適切な管理に注力し、計画通りの売上推移となりました。

「東日本大震災」における不動産物件に大きな被害はありませんでした。

以上の結果、当事業全体の当第3四半期会計期間の売上高は119百万円、セグメント利益は28百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期会計期間末の総資産は、5,093百万円となり、前事業年度末と比較して98百万円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が248百万円増加したこと、商品及び製品が301百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計につきましては、3,677百万円となり、前事業年度末と比較して370百万円減少いたしました。その主な要因は、1年内償還予定の社債及び社債が56百万円増加したこと、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴い資産除去債務を148百万円計上したこと、短期借入金が417百万円減少したことなどによるものであります。

また、純資産につきましては、1,415百万円となり、前事業年度末と比較して271百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が271百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末より14百万円増加し、548百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は80百万円となりました。主なプラス要因は、税引前四半期純利益159百万円及び減価償却費71百万円等であり、主なマイナス要因は、事業譲渡益60百万円及び仕入債務の減少額114百万円等でありませ

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は259百万円となりました。これは主に、事業譲渡による収入185百万円及び店舗売却による収入90百万円等により資金が増加した一方、有形固定資産の取得による支出43百万円及び敷金の差入による支出17百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は324百万円となりました。これは主に、短期借入による収入及び長期借入による収入等により資金が増加した一方、短期借入金の返済による支出及び長期借入金の返済による支出等により資金が減少したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、平成23年1月31日付で桃太郎事業の一部を株式会社エーツーに事業譲渡したことに伴い、以下の設備が主要な設備ではなくなりました。

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	構築物	工具、器具 及び備品	ソフトウェ ア	その他	合計	
桃太郎直営店 (8店舗)	桃太郎事業	店舗設備	10,152	1,595	6,771	3,967	-	22,487	-

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において実施中又は計画中であった重要な設備の新設及び除却等の計画について、重要な変更はありません。

また、当第3四半期会計期間において新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600
計	63,600

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,059	19,059	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用していません。
計	19,059	19,059	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	19,059	-	753,814	-	792,059

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 303	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,756	18,756	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	19,059	-	-
総株主の議決権	-	18,756	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ランシステム	埼玉県狭山市狭山台 4丁目27番地の38	303		303	1.59
計		303		303	1.59

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	41,500	43,100	41,000	39,300	43,500	44,000	55,000	61,500	60,000
最低(円)	37,100	35,500	37,000	36,500	37,300	40,000	42,000	50,700	35,100

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものではありません。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 前第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基き、当第3四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年7月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年7月1日から平成23年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,075,350	827,249
売掛金	204,184	201,306
商品及び製品	69,865	371,034
原材料及び貯蔵品	160,785	122,786
繰延税金資産	90,130	90,130
その他	248,560	220,022
貸倒引当金	13,287	9,699
流動資産合計	1,835,589	1,822,830
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	884,138	823,457
車両運搬具(純額)	52	163
工具、器具及び備品(純額)	233,501	279,244
土地	972,703	972,703
有形固定資産合計	2,090,395	2,075,568
無形固定資産		
のれん	30,565	37,114
その他	10,060	38,806
無形固定資産合計	40,625	75,921
投資その他の資産		
敷金	758,466	830,752
その他	415,180	430,443
貸倒引当金	46,843	43,269
投資その他の資産合計	1,126,803	1,217,925
固定資産合計	3,257,824	3,369,415
資産合計	5,093,413	5,192,245
負債の部		
流動負債		
買掛金	197,642	219,629
短期借入金	350,000	767,500
1年内償還予定の社債	86,800	66,800
1年内返済予定の長期借入金	642,378	719,290
未払法人税等	43,299	44,881
引当金	17,400	8,500
その他	342,071	340,189
流動負債合計	1,679,591	2,166,790
固定負債		
社債	236,400	199,800
長期借入金	1,319,389	1,417,136
資産除去債務	148,171	-
その他	294,268	264,210
固定負債合計	1,998,229	1,881,146
負債合計	3,677,820	4,047,936

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	753,814	753,814
資本剰余金	792,059	792,059
利益剰余金	105,597	377,594
自己株式	23,969	23,969
株主資本合計	1,416,307	1,144,309
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	714	-
評価・換算差額等合計	714	-
純資産合計	1,415,592	1,144,309
負債純資産合計	5,093,413	5,192,245

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	7,797,210	7,544,543
売上原価	6,341,029	5,960,660
売上総利益	1,456,181	1,583,882
販売費及び一般管理費	1,436,297	1,160,490
営業利益	19,883	423,392
営業外収益		
受取利息	4,085	2,977
賃貸用固定資産収入	3,900	-
販売手数料収入	96,552	65,992
その他	1,462	2,525
営業外収益合計	106,000	71,496
営業外費用		
支払利息	44,831	46,194
賃貸用固定資産原価	2,926	-
貸倒引当金繰入額	6,666	-
その他	4,939	6,454
営業外費用合計	59,363	52,648
経常利益	66,520	442,240
特別利益		
固定資産売却益	41,133	1,017
貸倒引当金戻入額	8,798	-
債務保証損失引当金戻入額	41,209	-
事業譲渡益	-	60,103
その他	10,160	-
特別利益合計	101,302	61,121
特別損失		
固定資産売却損	13,512	835
固定資産除却損	5,484	2,761
店舗閉鎖損失	723	11,289
店舗売却損	-	9,107
減損損失	9,170	45,311
解約違約金	-	12,645
災害による損失	-	11,013
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,207
その他	323	-
特別損失合計	29,215	155,172
税引前四半期純利益	138,607	348,188
法人税、住民税及び事業税	26,617	76,190
法人税等追徴税額	1	-
法人税等合計	26,618	76,190
四半期純利益	111,988	271,997

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	2,606,729	2,311,300
売上原価	2,064,530	1,812,383
売上総利益	542,198	498,917
販売費及び一般管理費	1 447,277	1 357,629
営業利益	94,920	141,287
営業外収益		
受取利息	1,141	1,004
販売手数料収入	34,082	18,231
その他	190	466
営業外収益合計	35,414	19,703
営業外費用		
支払利息	16,648	13,507
貸倒引当金繰入額	6,666	-
その他	689	4,915
営業外費用合計	24,005	18,423
経常利益	106,330	142,567
特別利益		
固定資産売却益	446	40
貸倒引当金戻入額	3,581	-
事業譲渡益	-	60,103
その他	85	-
特別利益合計	4,113	60,143
特別損失		
固定資産売却損	255	21
固定資産除却損	2,954	377
店舗閉鎖損失	-	9,899
店舗売却損	-	9,107
解約違約金	-	12,645
災害による損失	-	11,013
特別損失合計	3,209	43,064
税引前四半期純利益	107,233	159,646
法人税、住民税及び事業税	9,060	20,436
法人税等合計	9,060	20,436
四半期純利益	98,172	139,209

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	138,607	348,188
減価償却費	252,874	207,375
減損損失	9,170	45,311
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	62,207
のれん償却額	17,033	6,549
賞与引当金の増減額(は減少)	34,500	17,400
貸倒引当金の増減額(は減少)	41,409	7,161
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	34,062	8,500
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	41,209	-
長期貸付金等の地代家賃相殺額	19,536	20,555
受取利息及び受取配当金	4,085	2,977
支払利息	44,831	46,194
固定資産売却損益(は益)	27,620	182
固定資産除却損	5,484	2,761
店舗閉鎖損失	723	11,289
事業譲渡損益(は益)	-	60,103
災害損失	-	11,013
その他の特別損益(は益)	-	21,753
売上債権の増減額(は増加)	49,276	7,477
たな卸資産の増減額(は増加)	10,745	38,792
仕入債務の増減額(は減少)	44,563	21,986
その他	52,061	52,353
小計	328,345	692,973
利息及び配当金の受取額	1,334	372
利息の支払額	49,727	43,185
法人税等の支払額	34,925	45,329
法人税等の還付額	387	4,427
営業活動によるキャッシュ・フロー	245,413	609,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	4,000	2,005
有形固定資産の取得による支出	194,727	178,560
有形固定資産の売却による収入	49,599	12,057
無形固定資産の取得による支出	49,058	4,286
貸付けによる支出	60,000	1,100
貸付金の回収による収入	-	3,041
敷金の差入による支出	36,259	21,378
敷金の回収による収入	50,735	90,337
長期預り金の受入による収入	1,850	3,450
長期預り金の返還による支出	3,000	3,700
事業譲渡による収入	-	185,450
店舗売却による収入	-	90,000
その他	880	922
投資活動によるキャッシュ・フロー	237,740	172,383

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900,000	950,000
短期借入金の返済による支出	2,029,169	1,367,500
長期借入れによる収入	635,000	800,000
長期借入金の返済による支出	529,454	974,659
社債の発行による収入	300,000	100,000
社債の償還による支出	500,000	43,400
配当金の支払額	485	-
その他	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	224,108	535,567
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	216,434	246,074
現金及び現金同等物の期首残高	632,774	301,953
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	11,335	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	427,675	548,028

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>1. 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ7,310千円減少しており、税引前四半期純利益は69,518千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は142,607千円であります。</p> <p>2. 「企業結合に関する会計基準」等の適用 事業譲渡が当第3四半期会計期間に行われたことに伴い、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用したタックス・プランニングを利用する方法によっております。
3. たな卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末のたな卸資産の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期会計期間末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。	

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,677,339千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,078,370千円です。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 515,078千円	給与手当 442,554千円
賞与引当金繰入額 34,500	賞与引当金繰入額 17,400
前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 164,386千円	給与手当 130,039千円
賞与引当金繰入額 34,500	賞与引当金繰入額 17,400

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (千円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 943,955	現金及び預金勘定 1,075,350
預入期間が3か月を超える定期預金 66,000	預入期間が3か月を超える定期預金 77,021
担保提供定期預金 450,279	担保提供定期預金 450,300
現金及び現金同等物 427,675	現金及び現金同等物 548,028
2 重要な非資金取引 合併	
平成22年1月1日に合併した株式会社グローバルファクトリーから引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。なお、全額出資子会社との合併のため、資本金の増加はありません。	
合併により引き継いだ資産・負債 (千円)	
流動資産(現金及び預金を除く) 30,273	
有形固定資産 897,839	
無形固定資産 27,260	
投資その他の資産 78,065	
流動合計 1,033,439	
流動負債 35,022	
固定負債 1,105,895	
負債合計 1,140,917	

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年7月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 19,059株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 303株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第3四半期会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

事業分離

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称 株式会社エーツー

(2) 分離した事業の内容 直営及びフランチャイズの「桃太郎」店舗及び通販サイトにおける娯楽用品販売事業

(3) 事業分離を行った主な理由

当社ではこれまで、総合エンターテインメント企業を目指して、自遊空間事業及び桃太郎事業を中心として事業展開してまいりました。しかしながら、当社として今後の更なる成長を実現するために、自遊空間事業へ経営資源を集中させる必要があると考え、株式会社エーツーとの業務提携の一環として桃太郎事業の一部事業譲渡を決定いたしました。

(4) 事業分離日 平成23年1月31日

(5) 法的形式を含む取引の概要 桃太郎事業の一部を現金等の財産のみを受取対価として、事業譲渡しました。

2. 実施した会計処理の概要

(1) 事業譲渡益の金額 60,103千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその内訳

流動資産	111,514 千円	流動負債	-
固定資産	41,114 千円	固定負債	-
資産合計	152,628 千円	負債合計	-

3. 当財務諸表における事業の種類別セグメントにおいて、当該分離した事業が含まれていた事業区分の名称 桃太郎事業

4. 当該事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	会計期間	累計期間
売上高	185,265 千円	891,030 千円
営業利益	32,060 千円	87,674 千円

(資産除去債務関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)

前事業年度の末日から著しい変動はありません。

なお、当社は、借地権契約に基づき使用する敷地及び不動産賃貸借契約に基づき使用する一部の各店舗等につきまして、返還時における原状回復に係る義務を有しておりますが、現在、移転計画がなく返還時期が不明のため、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業部門別セグメントから構成されており、「自遊空間事業」、「桃太郎事業」及び「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

「自遊空間事業」は、「複合カフェ」の店舗展開を行い、一般顧客を対象に、「アミューズメントシステムのサービス」、「リラクゼーションシステムのサービス」、「飲食のサービス」の3つの基本サービスの全部または一部を店舗の規模や需要に合わせて提供しており、利用時間に応じた施設利用料と食品の販売による収入を得ております。

「桃太郎事業」は、一般顧客を対象とした店舗において、家庭用ゲームのハード・ソフト・周辺機器を中心とした商品の販売を行い、フランチャイズ加盟店他得意先に対し同商品の卸売りをを行う他、フランチャイズ加盟店からロイヤリティ等の収入を得ております。

「不動産賃貸事業」は、不動産物件を所有し、賃貸の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	自遊空間 事業	桃太郎 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,330,017	2,845,199	369,326	7,544,543	-	7,544,543
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	4,330,017	2,845,199	369,326	7,544,543	-	7,544,543
セグメント利益	516,360	117,125	90,906	724,391	300,998	423,392

(注) 1. セグメント利益の調整額 300,998千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期損益 計算書計上 額(注2)
	自遊空間 事業	桃太郎 事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,433,683	757,866	119,750	2,311,300	-	2,311,300
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,433,683	757,866	119,750	2,311,300	-	2,311,300
セグメント利益	187,095	34,450	28,636	250,182	108,895	141,287

(注) 1. セグメント利益の調整額 108,895千円は、全社費用であります。主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

(貸貸等不動産関係)

当第3四半期会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年3月31日)	前事業年度末 (平成22年6月30日)
1株当たり純資産額 75,474.13円	1株当たり純資産額 61,010.34円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5,970.83円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 14,501.89円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	111,988	271,997
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	111,988	271,997
期中平均株式数(株)	18,756	18,756

前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5,234.22円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 7,422.14円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	98,172	139,209
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	98,172	139,209
期中平均株式数(株)	18,756	18,756

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成21年7月1日から平成22年6月30日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年7月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月12日

株式会社ランシステム
取締役会 御中

アスカ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 大丸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 法木 右近 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ランシステムの平成22年7月1日から平成23年6月30日までの第23期事業年度の第3四半期会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年7月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ランシステムの平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。